



会社名 高千穂交易株式会社 登録銘柄
 コード番号 2676 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都新宿区四谷一丁目2番8号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営システム本部長
 氏名 赤堀 寛人 TEL (03) 3355-1111
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月15日
 親会社名 高千穂交易株式会社 (コード番号: 2676)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	9,255 (5.2)	100 (85.3)	131 (81.2)
12年9月中間期	9,764 (—)	682 (—)	702 (—)
13年3月期	19,485	1,154	1,148

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	433 (6.0)	74.50	—
12年9月中間期	461 (—)	287.65	—
13年3月期	679	207.34	206.93

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 5,818,979株 12年9月中間期 1,603,090株 13年3月期 3,276,377株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	17,532	11,535	65.8	1,897.59
12年9月中間期	16,489	9,836	59.7	2,154.23
13年3月期	18,017	10,712	59.5	2,114.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 6,079,200株 12年9月中間期 4,566,000株 13年3月期 5,066,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	1,530	564	6	3,467
12年9月中間期	490	384	162	3,814
13年3月期	24	183	173	4,422

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,771	621	674

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円87銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（連結子会社セキュリティ・システム・サービス㈱は、平成13年3月31日をもって、事業を休止し、事業を当社に移管しております。）で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所及びイスラエルの提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、情報ネットワーク機器・セキュリティ機器・メーリング機器・データ入力機器・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

情報ネットワーク商品類

L A N（構内通信網）/W A N（広域通信網）といった情報ネットワークの構築に関するコンサルティング、ネットワーク設計、C T Iアプリケーション及びルーターやスイッチ（交換機）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、得意とする音声統合通信分野に注力しております。社内外のL A N/W A Nを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置やセキュリティタグなどのセキュリティ機器販売等を行っております。商品監視が必要なスーパーマーケット・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

メーリング商品類

ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の選択と封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（T Q M）販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

<デバイス事業>

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）・パソコン・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのA T M等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド）、鉄道の自動改札機（ガススプリング）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）などのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

高千穂ユースウェア㈱は、「システム機器事業」におけるその他商品類のデータ入力機器及びソフトウェアの販売を行っております。

ジェイエムイー㈱は、「デバイス事業」における電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、中国、東南アジア地域での「デバイス事業」における電子商品類および産機商品類を販売しております。

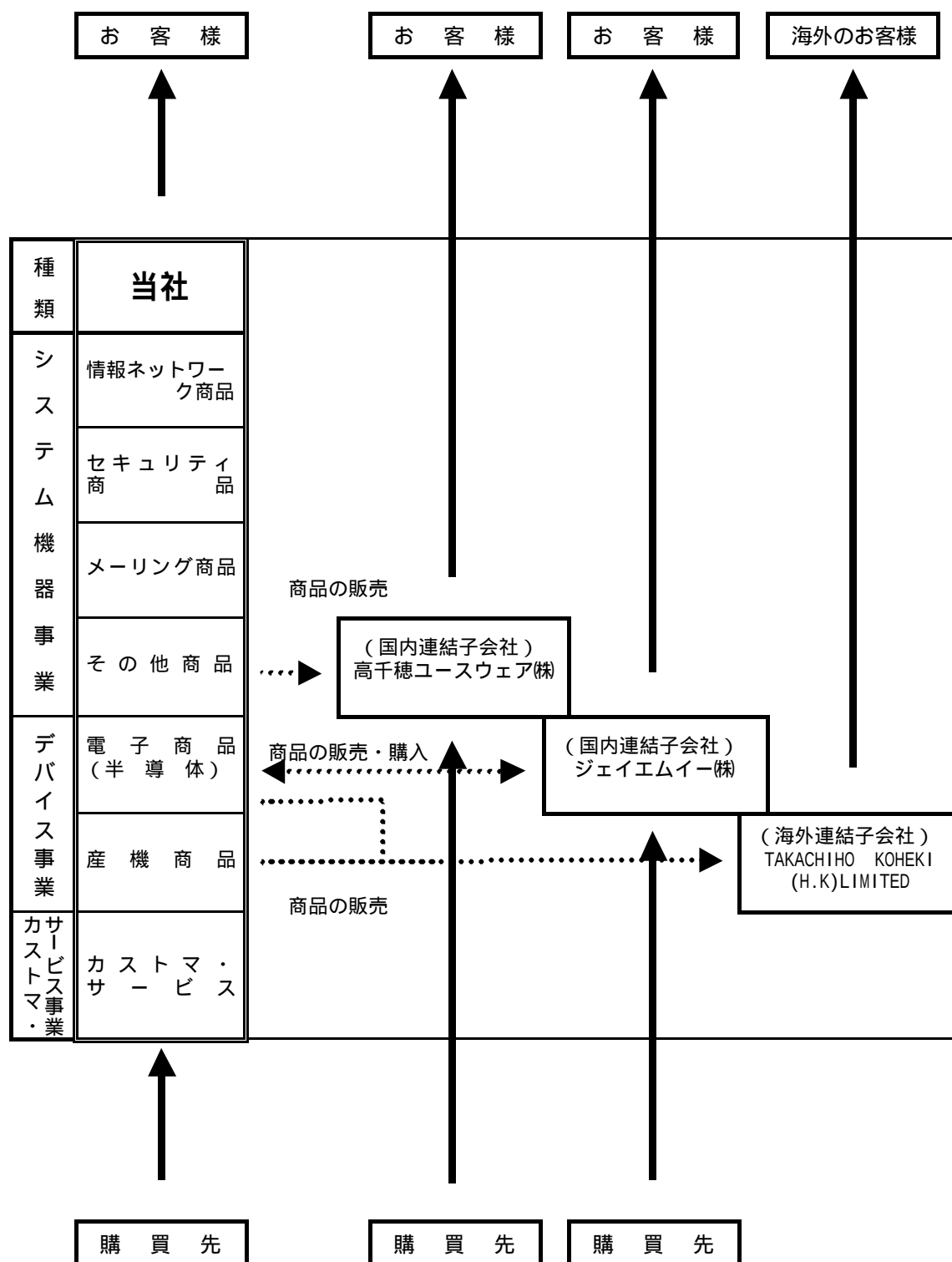
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区 分		主 な 事 業 の 内 容	主 な 会 社
システム機器事業	情報ネットワーク商品類	WAN機器（ルーター、VoiceGateway、Voインターネット、IP-PBX、ネットワークセキュリティQoS機器等）、LAN機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、オフィスCTIアプリケーション、CTI機器等販売	当 社
	セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ、ラベルケース）、映像監視システム、入退室管理システム等販売	当 社
	メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売	当 社
	その他商品類	データ入力機器及びソフトウェア販売、機器保守サービス等	高千穂ユースウェア㈱
デバイス事業	電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド等販売	当 社
			ジェイエムイー㈱
			TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)
	産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当 社
			TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)
カスタマ・サービス事業		情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス	当 社

(注) 商品・専門語等用語について

1. LAN (Local Area Network) : 構内情報網。
2. WAN (Wide Area Network) : 広域情報網。
3. ルーター : 異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ : 複数のLANを接続する機器。
4. VoiceGateway : 音声をインターネット・プロトコル (IP) に変換する装置。
5. Voインターネット (Voice over インターネット) : インターネット上に音声を通すための装置。
6. IP-PBX : IP用構内交換機。
7. 負荷分散装置 : サーバーの処理負荷を分散させる装置。
8. CTI (Computer Telephony Integration) : 電話とパソコンを融合し、データベースと連携して、さまざまな情報処理をする通信システム。
9. セキュリティタグ : 万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
10. リニアIC : アナログ信号を扱う集積回路。
11. ロジックIC : 論理回路を構成する集積回路。
12. ASIC : 特定用途向けIC。
13. ATM : 金融機関等に設置されている現金自動預払機。
14. スライドレール : ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
15. ガススプリング : 窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
16. 封入封緘機 : 郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 実線は企業集団外部との取引を表し、点線は企業集団内部間の取引を表します。

2. 香港現地法人TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、平成13年4月2日に設立し、連結子会社としております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) ジェイエムイー(株)	東京都千代田区	12	デバイス事業	100.00	債務保証、半導体の売買、当社役員 (兼任1名)及び社員(兼任1名)の役 員就任	
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED	中国香港	11	デバイス事業	100.00	運転資金融資、当社役員(兼任2名) の役員就任、各種半導体の販売	
セキュリティ・シス テム・サービス(株)	東京都新宿区	20	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、当社役員(兼任2名) 及び社員(兼任2名)の役員就任、セ キュリティ機器の販売	
高千穂 ユースウェア(株)	東京都新宿区	50	システム機器 事業	88.00	当社役員(兼任2名)の役員就任、デ ータ通信機器の販売	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、セキュリティ・システム・サービス(株)は、平成13年3月31日をもって、事業活動を休止し、事業を当社に移管しております。

また、香港現地法人 TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、平成13年4月2日に設立し、連結子会社としております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

高千穂交易は、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技術と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念のもと、広く世界にエレクトロニクスを核とする先端技術・商品を探求・開拓し、いち早くお客様にご紹介する技術商社です。

今日、経済環境の変化や技術の進歩が早い中、高千穂交易は安定経営と成長を目指し、企業価値の増大を図るため、経営構造改革（ローコスト経営）を経営基本方針としております。そのため、今期、「スピード」「チャレンジ」「オープン」そして「スタディ」を活動のキーワードとして、

新規性の追求。

パフォーマンス経営の追求。

顧客満足のための業務プロセスの変革。

を実行します。

お客様の期待に応える技術・商品・サービスを提供し、お客様の利益を実現するとともに、当社利益の実現をとおして、株主にお応えすることが大切だと考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、安定的な配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、業績向上に応じた利益還元策を行う所存であります。

内部留保金は、財務体質の強化と事業の拡大に備え、有効に活用する所存であります。

なお、当期の年間配当金は一株当たり 10 円を予定しておりますが、当中間期から中間配当金として一株当たり 5 円の中間配当を実施することいたしました。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、経営構造改革の方針のもと、「中期経営計画（平成 14 年 3 月期～平成 16 年 3 月期）」において、次の諸施策を積極的に行うとともに、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

(1) ハイ・パフォーマンス経営

当社が目指すところは「企業価値」の増大であります。売上高の規模拡大よりも、新規性、収益性、資産効率、1 人当たり利益を重視し、スピード経営を実行してまいります。

経営情報システムの更新

E R P (統合基幹業務システム)、S F A (Sales Force Automation) を活用し、ビジネス・プロセスの革新を図り、コスト・品質・サービス・スピードを向上させ、顧客満足を高めてまいります。

経営のスリム化

今後、E R P の稼働により、本社機能など間接部門を見直し、人員および経費の圧縮と直接部門へのシフトにより、小さな本社を目指してまいります。また、経営資産の流動化により資本効率を向上させるため、不動産と投資有価証券を圧縮し、バランスシートの改善に努めてまいります。

成果主義人事制度

当社が求めるところは仕事に対する成果であります。人材の活性化のため、社員ひとり一人の職務とその成果を結びつける成果主義人事制度を強化してまいります。

技術系社員の増強

戦略事業領域と新規性の追求には、高い技術的専門性が求められ、技術系人材の確保に取り組んでまいります。

新規事業公募制度

社員の能力発掘と事業活性化を目指してスタートさせましたが、すでに「CRMプロジェクト」(CRM:Customer Relationship Management)がこの4月から活動を開始いたしました。今後も、多くの新規事業化に取り組んでまいります。

(2)事業戦略

当社のミッションは、世界の最先端技術や商品の紹介であります。「新規性」を追求し続け、新規商品、新規事業、新規顧客、新規市場の連鎖があるとき、当社は成長してまいります。今後とも、そのための諸施策を強力に実行してまいります。

新規商品

今後、新規商品を連続かつタイムリーに市場投入し、売上高に占める新規商品比率の向上に取り組んでまいります。特に、次世代通信網のブロードバンド(広帯域)通信機器を強化してまいります。

新規事業

市場拡大が予想されるCRMを商品とするソリューションビジネスを事業化し、付加価値の高い事業への転換を図ってまいります。

事業ポートフォリオ戦略

当社が目指すところは、各事業のバランスの良い成長であります。収益性の高いシステム機器事業を伸ばし、近年の半導体需要の拡大に伴う事業バランスを改善し、安定的な収益構造の確保に取り組んでまいります。

また、半導体事業におきましても、通信など成長が高い分野の専用半導体の比率を高め、収益性の向上に取り組んでまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

当社は、経営組織のスリム化、迅速な意思決定および職務責任の明確化を図るため、平成13年6月から取締役を10名から8名にし、担当役員制を極力無くしました。

当社監査役は、取締役会および経営会議に出席し、必要に応じて意見を表明しております。この平成13年6月には、監査役会の機能強化を図るため、常勤監査役を1名から2名にいたしました。

また、ディスクロージャーにつきましては、適時適正の情報開示方針のもと、ホームページでの決算説明会の動画による情報開示など、分かりやすいIR発信と活動を積極的に展開いたします。

5. 会社の対処すべき課題

エレクトロニクスを核とする当社事業領域は、技術変化と市場ニーズの変化が大きく、エレクトロニクス技術商社にとって変化の先取りは、大きなビジネスチャンスとなります。一方で、企業間の競争が激しい事業領域でもあります。

そのため、先端商品・技術・サービスの新規開拓と投入に加え、顧客満足が得られる技術力の付加やIT活用により経営効率を高め、事業競争力と成長力を向上させることが課題だと考えています。

6. 会社の目標とする経営指標

平成16年3月期を最終年度とする中期経営計画の経営目標は、次のとおりであります。

売上高	300億円以上
売上高経常利益率	10%以上
株主資本利益率	13%以上
総資産利益率	8%以上
一人当たり経常利益額	9百万円以上
新規商品比率	20%以上

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内経済及び米国経済の減速を背景に、企業業績の落込みおよび生産調整による鋳工業生産や民間設備投資が低下し、雇用環境が厳しさを増すなか、個人消費の回復も遅れ、景気の先行きが大きく懸念される中間期末となりました。

当グループの事業分野では、お客様ニーズに応えられる付加価値の高いソリューションサービスや商品の提供が求められており、オフィスセキュリティ分野、導入が進むコンビニ向けＡＴＭ分野などは、当グループの事業力が発揮できる有力市場であります。一方で、半導体市況の大幅悪化の影響や企業間の競争も増しております。

このような環境のなか、当グループは「商品・サービスの開拓とお客様の信頼創造」を方針とし、新規商品の開拓、新規商権の獲得と市場開拓に取り組んでまいりました。

新規商品の開拓と新規商権の取得では、米国通信用半導体製造大手の販売権を始めとして、次世代ＣＲＭ、高速ＶＰＮ（仮想プライベートネットワーク）およびファイアウォール機器、光通信用コンポーネントなどの販売権取得と商品投入を行いました。

市場開拓では、セキュリティ事業において、企業や大学の研究開発の重要施設での資産セキュリティ・システム導入を実現し、オフィスセキュリティ市場の拡大に成果がありました。また、情報通信市場で難しいとされていきましたナローバンド（狭帯域）通信での大規模ＶｏＩＰ（インターネットプロトコル上で音声を送る技術）ネットワークの構築を実現し、情報ネットワーク事業の市場を開拓することができました。

さらに、デバイス事業において、製造業での海外生産の流れを受け、香港に現地法人を設立し、中国・東南アジアの日系企業への販売活動を開始いたしました。

一方、ＩＴ強化では、経営システム改革の中核となるＥＲＰ（統合基幹業務システム）を稼働させ、併せて、ＳＦＡ（営業支援システム）を本格稼働させました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 92 億 55 百万円となり、前年同期比 5 億 9 百万円（ 5.2%）の減収となりました。

損益につきましては、情報システム更新に伴う費用約 30 百万円がありましたが、販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、経常利益は 1 億 31 百万円となり、前年同期比 5 億 70 百万円（ 81.2%）の減益となりました。

そして、特別利益として、投資有価証券の売却益 6 億 47 百万円を計上したことにより、中間純利益は 4 億 33 百万円となり、前年同期比 27 百万円（ 6.0%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) システム機器事業

情報ネットワーク商品類は、当中間連結会計期間初めに、当事業が技術的強みを持つＶｏＩＰ関連市場で大規模ＶｏＩＰネットワーク構築受注が獲得できたものの、主力商品調達先であります米国モトローラ社が情報ネットワーク事業を売却することを受けて、商談を一時的に見合わせたことから、後続の受注立ち上り遅れの影響により、売上高は低調で前年同期比 39.3%減の 4 億円となりました。

セキュリティ商品類は、ＧＭＳ市場で商品監視システムが堅調に推移し、前年同期を上回るものの、全体として販売台数が伸びませんでした。また、当中間連結会計期間に本格参入しましたオフィスセキュリティ分野では、アクセスコントロール（入退室管理）システムが大手企業などに導入され好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比 5.0%減の 14 億 87 百万円となりました。

メーリング商品類は、発送代行業市場へのメールインサーター・システム（自動封入封緘機）やインクジェットプリンター・システム販売が前年比増加したものの、他市場への販売が低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比 34.6%減の 2 億 34 百万円となりました。

結果、システム機器事業では、売上高は前年同期比 18.7%減の 23 億 76 百万円、営業利益は前年同期比 56.2%減の 72 百万円となりました。

(2) デバイス事業

電子商品類は、市況悪化が影響したものの、米国アギア・システムズ社など新規商権取得効果や新規採用の携帯電話や情報家電向け半導体が堅調に推移し、その結果、売上高は前年同期比 6.3%増の 46 億 12 百万円となりました。

産機商品類は、A T M (現金自動預け払い機)等に使用されている機構部品がコンビニエンス・ストア A T Mへの導入本格化による需要増や、ゲーム機や排煙窓用機構部品などの新規開拓物件も加わりましたが、全体としてやや低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比 6.9%減の 14 億 8 百万円となりました。

結果、デバイス事業では、売上高は前年同期比 2.9%増の 60 億 20 百万円、営業利益は前年同期比 48.8%減の 3 億 4 百万円となりました。

(3) カストマ・サービス事業

情報ネットワーク分野およびセキュリティ分野では、機器設置収入が機器販売の前年同期比減の影響を受けたほか、機器保守収入も低調であったため前年同期比で減収となりましたが、メーリング分野では、機器保守収入が堅調に推移し、前年同期比で若干増収となりました。

結果、カストマ・サービス事業では、売上高は前年同期比 13.4%減の 8 億 58 百万円、営業利益は前年同期比 69.3%減の 46 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が 7 億 78 百万円ありましたが、運転資金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 15 億 30 百万円のマイナスとなりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより、5 億 64 百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金などがあり、6 百万円のプラスとなりました。その結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比 9 億 55 百万円減少 (21.6%減) し、34 億 67 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 7 億 78 百万円でしたが、売上債権・たな卸資産の増加および買入債務の減少など運転資金の増加 7 億 53 百万円などにより、前年同期比 212.3%減の 15 億 30 百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却 6 億 63 百万円があった一方、無形固定資産の取得 53 百万円などにより、前年同期比 46.9%増の 5 億 64 百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 82 百万円などにより、前年同期比 1 億 68 百万円増の 6 百万円のプラスとなりました。

(フリーキャッシュ・フロー)

フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差額)は、前年同期比 812.5%減の 9 億 66 百万円のマイナスとなりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、わが国経済と米国経済の減速および昨今の国際情勢の世界経済への影響など景気の先行き懸念が増大しております。

このような状況のなか、当社は事業競争力を強化するため、「変化と実行」を基本方針に市場開拓と経営システム改革を強力に推進させてゆく所存であります。

その様な見通しにより、通期連結業績見通しは、売上高 197 億 71 百万円、経常利益 6 億 21 百万円、当期純利益 6 億 74 百万円を見込んでおります。なお、輸入為替レートは、通期平均 120 円/米ドルを想定しております。

(注) 上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。あらかじめご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 13年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 12年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	13,464	76.8	12,672	76.9	14,379	79.8
1. 現 金 及 び 預 金	2,664		3,013		3,620	
2. 受取手形及び売掛金	5,948		6,186		5,857	
3. 有 価 証 券	1,212		851		1,205	
4. た な 卸 資 産	3,147		2,433		3,001	
5. 繰 延 税 金 資 産	79		113		205	
6. そ の 他	454		106		530	
貸 倒 引 当 金	43		32		42	
固 定 資 産	4,067	23.2	3,816	23.1	3,638	20.2
1. 有 形 固 定 資 産	1,571	9.0	1,613	9.8	1,577	8.8
(1) 建 物 及 び 構 築 物	95		107		99	
(2) 土 地	1,284		1,284		1,284	
(3) そ の 他	191		222		193	
2. 無 形 固 定 資 産	281	1.6	114	0.7	262	1.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	2,214	12.6	2,087	12.6	1,798	10.0
(1) 投 資 有 価 証 券	1,492		990		636	
(2) 繰 延 税 金 資 産	99		517		521	
(3) そ の 他	703		633		734	
貸 倒 引 当 金	80		52		93	
資 産 合 計	17,532	100.0	16,489	100.0	18,017	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 13年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 12年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 13年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	5,191	29.6	5,676	34.4	6,257	34.7
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,332		2,448		2,784	
2. 短 期 借 入 金	1,619		1,859		1,537	
3. 未 払 法 人 税 等	157		549		618	
4. 賞 与 引 当 金	290		321		338	
5. そ の 他	790		497		978	
固 定 負 債	791	4.5	962	5.8	1,034	5.7
1. 退 職 給 付 引 当 金	482		679		614	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	183		261		276	
3. そ の 他	125		21		143	
負 債 合 計	5,982	34.1	6,639	40.2	7,292	40.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	13	0.1	13	0.1	12	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	795	4.5	498	3.0	795	4.4
資 本 準 備 金	758	4.3	398	2.4	758	4.2
連 結 剰 余 金	9,479	54.1	8,940	54.3	9,158	50.9
その他有価証券評価差額金	502	2.9	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	11,535	65.8	9,836	59.7	10,712	59.5
負債、少数株主持分及び資本 合 計	17,532	100.0	16,489	100.0	18,017	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前年中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	9,255	100.0	9,764	100.0	19,485	100.0
売 上 原 価	7,009	75.7	7,003	71.7	14,018	71.9
売 上 総 利 益	2,246	24.3	2,761	28.3	5,466	28.1
販売費及び一般管理費	2,146	23.2	2,079	21.3	4,312	22.2
営 業 利 益	100	1.1	682	7.0	1,154	5.9
営 業 外 収 益	72	0.7	51	0.5	108	0.6
受 取 利 息	4		2		7	
受 取 配 当 金	3		3		7	
為 替 差 益	32		16		20	
有 価 証 券 売 却 益	-		15		15	
受 取 報 奨 金	1		7		18	
受 取 保 険 金	15		-		24	
そ の 他 営 業 外 収 益	15		5		14	
営 業 外 費 用	41	0.4	31	0.3	113	0.6
支 払 利 息	15		19		37	
商 品 廃 棄 損	17		-		30	
新 株 発 行 費	2		-		21	
株 式 公 開 費 用	-		6		9	
そ の 他 営 業 外 費 用	6		6		14	
経 常 利 益	131	1.4	702	7.2	1,148	5.9
特 別 利 益	661	7.1	428	4.4	547	2.8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		-		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	647		428		547	
特 別 損 失	14	0.1	317	3.3	456	2.3
固 定 資 産 除 却 損	-		1		9	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		4	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		6		10	
ゴルフ会員権評価損	-		38		45	
ゴルフ会員権預託金	-		17		20	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		17		20	
退職給付会計基準	-		253		253	
変更時差異一括償却額	-		-		114	
特 別 退 職 金	-		-		114	
税金等調整前中間(当期)純利益	778	8.4	813	8.3	1,240	6.4
法人税、住民税及び事業税	159	1.7	540	5.5	846	4.4
法 人 税 等 調 整 額	184	2.0	189	1.9	285	1.5
少数株主利益又は損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	433	4.7	461	4.7	679	3.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)		前 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			9,158		8,531		8,531
連結剰余金減少高							
1. 配当金		75		22		22	
2. 役員賞与		36	112	29	52	29	52
中間（当期）純利益			433		461		679
連結剰余金 中間期末（期末）残高			9,479		8,940		9,158

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		(自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成13年 9 月30日)	(自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成12年 9 月30日)	(自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前中間（当期）純利益	778	813	1,240
2.	減価償却費	68	72	151
3.	有形固定資産除売却損	1	1	13
4.	ゴルフ会員権評価損	-	56	45
5.	有価証券売却益	-	15	15
6.	有価証券等評価損	14	6	10
7.	商品廃棄損	17	-	30
8.	投資有価証券売却益	647	428	547
9.	受取利息及び受取配当金	8	6	14
10.	支払利息	15	19	37
11.	賞与引当金の増減額	47	20	36
12.	貸倒引当金の増減額	11	0	68
13.	退職給付引当金の増減額	224	261	211
14.	売上債権の増減額	138	945	674
15.	たな卸資産の増減額	162	184	768
16.	仕入債務の増減額	452	96	432
17.	役員賞与の支払額	36	29	29
18.	その他営業活動による キャッシュ・フロー	67	97	323
小 計		905	164	550
19.	利息及び配当金の受取額	10	9	20
20.	利息の支払額	15	19	37
21.	法人税等の支払額	620	314	557
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,530	490	24
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	有形固定資産の取得による支出	32	27	72
2.	有形固定資産の売却による収入	6	-	1
3.	有価証券の売却・償還による収入	-	123	173
4.	投資有価証券の取得による支出	29	129	188
5.	投資有価証券の売却による収入	663	441	564
6.	貸付による支出	-	-	100
7.	貸付金の回収による収入	9	-	-
8.	無形固定資産の取得による支出	53	23	194
投資活動によるキャッシュ・フロー		564	384	183
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金純増減額	82	139	461
2.	株式の発行による収入	-	-	658
3.	配当金の支払額	74	22	22
4.	少数株主への配当金の支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6	162	173
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	6	12
現金及び現金同等物の増減額		955	262	345
現金及び現金同等物の期首残高		4,422	4,076	4,076
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,467	3,814	4,422

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 4 社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新 規)・当中間期において新たに設立した子会社 1 社

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)に変更しております。

この変更による影響はありません。)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、従来、たな卸資産の評価方法は、総平均法による原価法を採用しておりましたが、電算システムの変更に伴い、即時の移動平均単価が算出でき、より精緻な単価が把握できるようになったため、月次決算の迅速化及び価格変動による期間損益への影響の排除を目的として、移動平均法による原価法を採用致しました。また、従来、メーリング機器及びこれに準じる商品は個別法による原価法を採用しておりましたが、1個当たりの単価が下落し、あわせて、納品までの期間が短縮されたことにより、個体間で為替の影響による差がほとんど発生しないようになったため、同様に、移動平均法による原価法を採用致しました。

この変更により、従来の方と比べ、売上原価が２４百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ２４百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	562	514	529
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務			
担保に供している資産			
受取手形	-	73	70
有価証券	409	50	403
投資有価証券	225	578	222
計	635	702	696
上記に対応する債務			
短期借入金	733	986	708
計	733	986	708
3. 受取手形割引高	56	15	36

4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結(連結)会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日及び前中間連結会計期間末日及び前連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結(連結)会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
受 取 手 形	132	115	170
支 払 手 形	2	1	1

5. その他有価証券の時価

前中間連結会計期間及び前中間連結会計期間は、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
(中間)連結貸借対照表計上額	1,036	1,035
時価	3,864	2,123
評価差額金相当額	1,640	630
繰延税金負債相当額	1,187	456

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料・手当	648	650	1,286
賞与引当金繰入額	227	254	278
退職給付費用	59	57	112
役員退職慰労引当金繰入額	13	14	28
賃借料	267	270	531
減価償却費	57	60	128
貸倒引当金繰入額	1	0	49

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,664	3,013	3,620
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券	802	800	801
現金及び現金同等物	<u>3,467</u>	<u>3,814</u>	<u>4,422</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,376	6,020	858	9,255	-	9,255
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,376	6,020	858	9,255	-	9,255
営 業 費 用	2,303	5,716	812	8,832	323	9,155
営 業 利 益	72	304	46	423	323	100

前年中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,924	5,849	990	9,764	-	9,764
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,924	5,849	990	9,764	-	9,764
営 業 費 用	2,758	5,255	839	8,853	229	9,082
営 業 利 益	166	594	150	911	229	682

前 期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,689	11,795	2,000	19,485	-	19,485
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,689	11,795	2,000	19,485	-	19,485
営 業 費 用	5,418	10,610	1,710	17,740	591	18,331
営 業 利 益	270	1,184	289	1,745	591	1,154

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業情報ネットワーク機器、データエントリー機器、商品監視機器、郵便物の自動封入封緘・宛名印刷等高速自動メーリング機器、施設セキュリティ機器、クレジットカード信用照会端末装置等

(2) デバイス事業カスタム / 汎用 IC、画像処理 IC、スライドレール、ガススプリング、油圧アクチュエータシステム等

(3) カストマ・サービス事業.....機器保守サービス、ネットワーク保守受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり当中間期は323百万円、前年中間期は229百万円、前期は591百万円であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前年中間期（自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前期（自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

当中間期（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前年中間期（自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期（自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	135	193	111
減価償却累計額相当額	61	116	53
中間期末(期末)残高相当額	74	77	58

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1年内	28	29	26
1年超	48	49	42
合 計	77	79	68

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	15	24	43
減価償却費相当額	15	22	40
支払利息相当額	1	1	2

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

当中間期（平成13年 9 月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	388	1,243	855
(2) 債 券			
国 債	621	632	11
社 債	2	2	0
合 計	1,011	1,877	866

2．時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24
マネー・マネジメント・ファンド	180
公社債投信	622

前年中間期（平成12年 9 月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2．時価のない有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4
マネー・マネジメント・ファンド	180
公社債投信	620

前 期（平成13年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4
マネー・マネジメント・ファンド	180
公社債投信	621

デリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1)仕 入 実 績

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
システム機器事業	1,529	1,994	3,586
デバイス事業	5,067	4,771	9,923
カスタマ・サービス事業	343	326	679
計	6,940	7,092	14,189

(2)受 注 実 績

区 分	当中間期		前年中間期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	2,622	618	3,241	1,101	5,178	614
デバイス事業	5,950	1,455	6,733	1,723	12,481	1,525
カスタマ・サービス事業	646	376	792	495	1,993	345
計	9,219	2,450	10,767	3,320	19,653	2,486

(3)販 売 実 績

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
情報ネットワーク商品類	400	659	1,268
セキュリティ商品類	1,487	1,564	3,210
メーリング商品類	234	358	580
その他商品類	254	342	629
システム機器事業計	2,376	2,924	5,689
電子商品類	4,612	4,337	8,670
産機商品類	1,408	1,512	3,124
デバイス事業計	6,020	5,849	11,795
カスタマ・サービス事業計	858	990	2,000
計	9,255	9,764	19,485